



TITLE:

中国農村地域におけるインターネット利用意識の規定要因に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

包, 薩日娜

CITATION:

包, 薩日娜. 中国農村地域におけるインターネット利用意識の規定要因に関する研究. 京都大学, 2015, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19049>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2019-07-05に公開

(続紙 1)

| | | | |
|--|----------------------------------|----|------|
| 京都大学 | 博士（農学） | 氏名 | 包薩日娜 |
| 論文題目 | 中国農村地域におけるインターネット利用意識の規定要因に関する研究 | | |
| <p>（論文内容の要旨）</p> <p>2013年末に中国全体でインターネットの利用者は約6.18億人、普及率は45.8%に達した。農村地域におけるインターネットの普及は喫緊の課題であるが、その普及率は27.5%にとどまっており、情報化に起因する新たな格差の拡大が懸念される。本研究の究極的な目的は、中国農村地域における普及方策について提言することである。しかし中国農村地域といっても、経済の発展水準やネットの普及水準には大きな地域差がある。そこで、このような地域差を踏まえつつ、インターネットの利用実態を把握するとともに、個人のインターネット受容に影響を与える規定要因や未利用者の利用障壁を明らかにする。これらの知見を踏まえて中国農村地域における普及方策を提言している。本論文は、以下の5章から構成される。</p> <p>第1章では、研究の背景と目的、中国農村地域におけるインターネット普及状況、利用の現状・課題を俯瞰している。また、既往研究のレビューを行い、中国における農業農村の情報化とその影響、インターネット普及の実態と課題、そして本論文で用いる技術受容モデル論の展開を整理した。これらの研究を省察し、中国農村地域における今後のインターネット普及においては住民の利用意識に注目する必要があることを指摘した。研究対象地域に関しては、中国は国土が広く、13億5千万人の人口を擁し、かつ経済発展水準も地域的に大きく異なるため、経済発展水準の異なる3区分（西部、中部、東部）の範囲の中からそれぞれ調査対象地域を選定し、アンケート調査によりデータを収集した。なお、既にネットの利用環境が整っていることを対象地域選定の前提とした。</p> <p>第2章では、経済状況とインターネット普及率が共に低い西部（内陸部）に位置する内蒙古農村地域を事例とした。本章では、アンケート調査によって、インターネット利用者と未利用者の2群に分けて、基本属性、パソコンとインターネットに対する認識、旧メディアの利用状況等を比較し、農村住民のインターネット利用実態と特徴を明らかにしている。さらに、利用者と未利用者を判別する要因について考察している。その結果、未利用者には高齢、低収入、低教育水準という傾向があることを把握した。利用者は仕事や勉強のためにインターネットを利用しているが、未利用者はテレビにより得られる情報量で十分であると理解しており、情報獲得手段としてのテレビへの依存度が極めて高いことを明らかにした。数量化理論Ⅱ類を適用して、インターネット利用群と未利用群を分ける要因を分析し、パソコン基礎知識の習得の程度、テレビの情報量に対する不満、インターネット利用のメリットの認識などが両群を分ける重要な要因であることを明らかにした。</p> <p>第3章では、経済発展水準は中位であるがインターネット普及率の低い中部に位置する湖北省の農村地域を事例とした。インターネットを新技術と位置付けて、総合技術受容モデル（UTAUT：Unified Theory of Acceptance and Use of Technology）を適用し、個人のインターネット利用意識に影響を与える要因について明らかにした。この際、第2章で得られた知見を加味して、利用意識を規定する新たな影響要因を追加するなど、モデルを改良し、また、個人の基本属性によってこれらの影響要因の作用強度がどの程度異なってくるかを検討した。その結果、仕事や日常生活などに役に立つと利用者が認識している（有用性の認識）ほど、また自分に対する周囲の人々の期待と評価が高い（社会的要因）ほど、ネット利用で問題が発生したときに身近に助</p> | | | |

けを求められる環境が整っていると認識している（促進条件要因）ほど、利用者がインターネットの面白さや娯楽性を知覚している（娯楽期待要因）ほど、利用意識が高くなることが明らかになった。逆に、自分の情報リテラシーに不足があると感じている（不安要因）ほど、利用行動に負の影響を与えていることを明らかにした。さらに、基本属性に基づき回答者をグループ分けして多母集団同時分析を行った結果、インターネット利用意識を規定する要因には基本属性グループ間で差異が存在することを明らかにした。

第4章では、経済的に発展しており、すでにインターネット利用が十分に普及している東部の北京近郊農村地域を事例とした。本章では、当該地域の普及率が高いのでインターネット未利用者に着目し、インターネットを利用しない理由と利用を開始する条件について検討した。インターネットを利用しない理由（インターネット利用障壁）の17項目を変数として因子分析にかけ、因子得点にクラスタ分析をかけて未利用者を類型化した。クラスタ分析の結果を踏まえて、各クラスタにどのような機会・条件が提供されれば、利用意向を示すのかを検討した。その結果、周辺の人から影響される「様子見派」では、周囲のインターネット利用者が多くなり、話題になると利用する可能性がある。また、「高齢なので利用することは難しい」グループでは、基本的な利用方法の内容を無料で教わる機会があれば、インターネットを利用する可能性がある。「多数派」は全体の約6割を占めており、このグループには、インターネットを利用しない理由として経済要因から技術問題までの全ての因子が影響を与えている。このグループでは、基本的な利用方法の内容を無料で教わることのできるなどの機会や条件を提供しても、他のグループよりも、好意的でない傾向を示した項目が多かったため、今後の利用が期待しにくいと推察した。そして、「恩恵懷疑派」では、今後様々なサポートがあれば利用に転じることが期待できる。未利用者についてはインターネットを利用しない理由に応じて適切な解決方法が提供されれば、インターネットを利用する可能性があることを指摘した。

第5章では、以上の結果をまとめた上で、中国農村地域におけるインターネット普及を促進する提言を行うとともに、残された課題を指摘した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

中国政府は、積極的に情報基盤を整備するとともに、様々な政策を立て農村地域のインターネット普及を促進しているが、農村地域のインターネット普及率は依然低く、政策が十分な効果を上げている状況とは言い難い。そして、このような地域情報化水準の違いによって、さらなる発展の機会を左右するデジタルデバイドの拡大が懸念される。

本論文は、経済発展水準の異なる3つの地域区分から1地区ずつ選定し、それぞれの地域が持つ特性や条件を踏まえた詳細なアンケート調査を実施し、中国農村地域における個人のインターネット受容に影響を与える規定要因を明らかにした。

本論文において評価すべき点は、以下の3点である。

1. 利用者意識に焦点をあてたミクロな調査データによって中国農村地域のインターネット普及要因とメカニズムの解明に成功した。
2. インターネット受容に影響を与える要因を総合的に検討するために総合技術受容モデルを改良して適用し、中国農村住民のインターネット受容に影響を与える要因を定量的に明らかにした。また同時に、かかる現象に対する総合技術受容モデルの有効性を実証した。
3. 中国農村地域におけるインターネット普及に関する研究の多くは、マクロな視点から地域情報化の問題を論じるものであり、農村地域におけるインターネット普及の具体策を検討する場合に、必ずしも有益な情報を提供できていなかった。これに対して本論文では、一連の分析結果を踏まえて、それぞれの地域特性に即した、具体的でかつ実効性の高い普及戦略を提言した。

以上のように、本論文は、中国農村地域におけるインターネットの利用意識を詳細に解明し、それを踏まえて実効性のある普及戦略を提言している。これらの研究成果は、農村計画学、地域情報化戦略論、地域開発論に関する研究発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年2月16日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）